

事務事業評価シート

(H.29)No.	1079	(H.28)No.	1079
-----------	------	-----------	------

事務事業名	結核予防・予防接種事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	健康・子育て支援室	北森洋司	

会計区分	事業コード	252001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 衛生費	感染症予防事業	
項 保健衛生費	(小事業名)	
目 予防費	結核予防・予防接種事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	2	保健・医療・福祉のネットワークづくり
	施策	2	健康づくり
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
伝染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防する。

事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づく定期の予防接種の実施。ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、不活化ポリオ、2種混合、BCG、水痘、MR、日本脳炎、子宮頸がん、成人用肺炎球菌、高齢者インフルエンザワクチンを医療機関に委託し、個別接種を実施する。 ・ロタウイルスワクチン予防接種費用の実施。ロタウイルスワクチン予防接種を受けた乳児の保護者に対して費用の一部を助成する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)	H.29年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	予防接種法に基づく定期予防接種の実施及びその他予防接種の実施 実績延べ回数 ・ヒブ 2,290回 ・小児用肺炎球菌 2,296回 ・B型肝炎 841回 ・4種混合 2,313回 ・ポリオ 24回 ・BCG 551回 ・水痘 1,098回 ・MR1期 586回 ・MR2期 618回 ・日本脳炎1期 1,863回 ・日本脳炎2期 618回 ・DT2期 597回 ・成人用肺炎球菌 2,457回 ・高齢者インフルエンザ11,484回 ・子宮頸がん 3回	予防接種法に基づく定期予防接種の実施及びその他予防接種の実施

H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
予防接種法に基づく定期予防接種の実施及びその他予防接種の実施	予防接種法に基づく定期予防接種の実施及びその他予防接種の実施	予防接種法に基づく定期予防接種の実施及びその他予防接種の実施

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		218,639千円		261,284千円	261,284千円	261,284千円	261,284千円
内訳(千円)	国・県支出金	3,523		3,571	3,571	3,571	3,571
	地方債						
	その他(繰入金ほか)	59,432		81,734	81,734	81,734	81,734
	一般財源	0	155,684	0	175,979	175,979	175,979
人工数	職員	0.67人		0.52人	0.52人	0.52人	0.52人
	臨時職員等	0.70人		0.76人	0.76人	0.76人	0.76人
②概算人件費	0千円	5,705千円	0千円	5,192千円	5,192千円	5,192千円	5,192千円
①+②総事業費	0千円	224,344千円	0千円	266,476千円	266,476千円	266,476千円	266,476千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
<p>予防接種法による定期予防接種に加え、市単独事業でロタウイルス、B型肝炎ワクチン予防接種費用助成を実施。両ワクチン共、接種者が増加(ロタはH27との比較で約20%以上増)、B型肝炎ワクチンはH28.4.1生まれ以降の児を対象に10月1日から定期化となったが、市単独事業からの移行で周知度も高く、接種率は80.7%であった。子育てに関わる医療機関、主任児童委員、助産師、まちの保健室職員など様々な立場の人たちの情報共有や連携による支援や接種勧奨などの結果である。</p>

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
<p>予防接種法に基づく定期予防接種に引き続き取り組むとともに、高齢者福祉、子育て・子ども支援の観点から検討が必要。予防接種法に基づき、本事業を継続していく必要がある。</p>	